

全国標準積算資料

(土質調査・地質調査)

令和7年度改訂歩掛版

令和7年6月20日 発行予定

全国標準積算資料

土質調査・地質調査

令和7年度改訂歩掛版

発行 (社)全国地質調査業協会連合会
定価 9,350 円(税込)

■ 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)

- ◇ 国土交通省をはじめとする国や地方公共団体、民間会社等において、価格算定の基礎資料として採用されている積算資料
- ◇ 昭和40年初版発行、実勢に合わせて改訂を重ね、今回が第15回改訂
- ◇ 地質調査に必要なすべての調査項目について標準歩掛を網羅し、業務条件に応じて標準歩掛の補正係数などを設定
- ◇ 価格や経費の項目を、実勢に追わせて見直し・改訂

■ 令和7年度改訂歩掛版の主な改訂点

- ◇ 令和7年度改訂歩掛版は、令和5年度版に続く改訂版として発行
正誤表を反映し質問の多い箇所の記述を修正、実勢に合わせて積算体系及び歩掛を見直し
- ◇ 機械等損料を、実勢価格の変化、企業実態に合わせて改定
- ◇ 安全衛生対応・熱中症対策を含め、施工管理費の対象を明確化し、施工管理費率の見直し
- ◇ 標準歩掛の数量や補正係数等の見直し
- ◇ ボーリング調査深度による能率補正を実勢に合わせて見直し
- ◇ JIS・地盤工学会基準との整合性を図るための改訂
- ◇ 第Ⅳ編探査・計測・試験に、新たに「5章DXによる新たな地質調査」を新設
- ◇ 第Ⅴ編土壌・地下水汚染調査を、大幅改訂
- ◇ 受発注者間で課題となっていた、「コア箱保管・廃棄費」の歩掛を新設
- ◇ 積算の簡便化に向けた見直し、積算資料利用者からのご意見を踏まえた各種見直し

全国標準積算資料（土質調査・地質調査）令和7年度改訂歩掛版 主要目次

第Ⅰ編 総 則

第1章 積算構成

第2章 基準人件費

2-1 職種区分（コンサルティング業務、調査業務）

2-2 基準日額の算出方法

第3章 主要部品および主要材料

3-1 ボーリング材料

3-2 ボーリング付属品

3-3 ダイヤモンドビットの1m当たり歩掛表

第4章 機械経費

4-1 機械等損料

4-2 動力費（燃料費）

第5章 諸経費など

5-1 コンサルティング業務

5-2 調査業務

第6章 その他

6-1 電子成果品の作成

6-2 施行管理費

6-3 旅費、日当、宿泊費

6-4 運搬

6-5 地盤情報データベースへの登録

6-6 共通仮設費

6-7 補正係数のかけ方

第Ⅱ編 コンサルティング業務

第1章 地質調査におけるコンサルティング業務

1-1 コンサルティング業務の対象と範囲

第2章 コンサルティング業務の積算

2-1 地質調査のコンサルティング業務

2-1-1 調査計画の立案業務

2-1-2 打合せ協議・計画準備等の業務

2-1-3 調査の成果品作成等の業務

2-1-4 解析・検討（沈下・安定解析、液状化判定等）

2-2 地すべり調査のコンサルティング業務

2-2-1 標準積算内訳表

2-2-2 計画・準備など（計画・準備、測線設定踏査等）

2-2-3 総合解析（地質解析、機構解析、安定解析等）

2-2-4 近似三次元解析（総合解析、安定解析等）

2-2-5 対策工設計（アンカー工、集水井工等）

2-3 地表地質踏査（現地調査、解析、報告書作成等）

2-4 空中写真判読

2-5 試掘横坑調査（現地調査、解析、報告書作成等）

2-6 ボーリングコア調査（現地調査、解析、報告書作成等）

2-7 岩盤せん断試験（現地調査、測定、解析、報告書作成）

2-8 トレンチ調査（現地調査、解析、報告書作成等）

2-9 盛土の動態観測（計画立案、現地踏査等）

2-10 急傾斜地調査（踏査、総合解析、法面工予備設計等）

2-11 道路防災点検業務

2-12 地質リスク調査検討業務

2-13 BIM/CIM 活用業務（地質・土質モデルの作成）

第Ⅲ編 調査ボーリング

第1章 ボーリング機器

第2章 仮設費

2-1 仮設費の積算条件

2-2 小運搬（クローラ、モノレール等）

2-3 足場設置費

2-4 機械据付・撤去費

2-5 給水費

2-6 泥水処理費

2-7 ボーリング孔閉塞費

2-8 試掘、舗装の取壊し・復旧（ホーリング、CBR 調査等）

第3章 ボーリング

3-1 土質ボーリング

3-1-1 土質ボーリングの概説

3-1-2 価格算出の条件

3-1-3 土質ボーリング標準歩掛（ノンコアボーリング）

3-1-4 土質ボーリング標準歩掛（オールコアボーリング）

3-1-5 オーガーボーリング標準歩掛

3-2 サンプリング

3-2-1 サンプリングの種類

3-2-2 固定ピストン式シンウォールサンプリングおよびロータリー式二重管サンプリング

3-2-3 ロータリー式三重管サンプリング

3-3 岩盤ボーリング

3-3-1 岩盤ボーリングの分類と工法

3-3-2 岩盤ボーリングの積算について

3-3-3 価格算出の条件

3-3-4 岩盤ボーリング標準歩掛

3-4 高品質ボーリング

第Ⅳ編 探査・計測・試験

第1章 物理探査

1-1 屈折法弾性波探査

1-2 浅層反射法探査（反射法地震探査）

1-3 電気探査

1-4 地中レーダ探査

1-5 表面波探査（レイリー波探査）

1-6 1m深地温探査

1-7 微動探査

1-7-1 2次元・3次元微動探査

1-7-2 1次元微動アレイ探査

1-8 常時微動測定

1-9 ジオトモグラフィ

1-10 VSP探査

第2章 水文調査

2-1 標準積算内訳表

2-2 計画・準備費（A）、（B）

2-3 現地踏査資料検討費

2-4 観測データ解析費

2-5 水文地質踏査解析費

2-6 総合水文地質解析

2-7 影響予測解析費

2-8 水源の影響判定

2-9 報告書作成費

2-10 水文環境調査費（井戸調査、河川調査等）

2-11 水収支調査および水源調査費（降水、河川等）

2-12 水文地質調査費

第3章 孔内計測・孔内試験

3-1 主として土質調査で実施される孔内計測・孔内試験（標準貫入試験、孔内水平載荷試験、現場透水試験、間隙水圧測定、地下水流行流速測定等）

3-2 主として岩盤調査で実施される孔内計測・孔内試験（岩盤透水試験、孔内微流速測定、ボアホール等）

3-3 地すべり調査で実施される観測

3-3-1 伸縮計（地表）

3-3-2 傾斜計（地表）

3-3-3 パイプ式ひずみ計

- 3-3-4 挿入式孔内傾斜計
- 3-3-5 伸縮計(地中)(多層移動量計、伸縮計)
- 3-3-6 水位計
- 3-3-7 地下水検層
- 3-3-8 簡易揚水試験
- 3-3-9 間隙水圧計
- 3-3-10 ブロックサンプリング
- 3-3-11 地下水追跡
- 3-3-12 水質分析
- 3-3-13 移動杭調査
- 3-3-14 雨量観測
- 3-3-15 警報機サイレン
- 3-3-16 設置観測機器の保守点検

3-4 物理検層(PS、電気、温度、音波、密度等)

第4章 原位置での計測・試験

- 4-1 サウンディング
(スクリーウエイト貫入試験、電気式コーン貫入試験、SH型貫入試験、液状化ポテンシャルサウンディング、高貫入力電気式コーン貫入試験等)
- 4-2 土石流監視システムの配置計画・設置
- 4-3 主として盛土の動態観測で実施される計測
(地表面変位杭、沈下計、層別沈下計)
- 4-4 その他の計測・試験
(現場密度試験、平板載荷試験、CBR 試験、アンカーのり面の健全性調査)

第5章 DXIによる新たな地質調査

- 5-1 3次元モバイルマッピングによる路面下空洞調査
- 5-2 準3次元比抵抗法探査によるモニタリング
- 5-3 斜面災害対応時のIoT傾斜センサによる作業安全モニタリング

第V編 土壌・地下水汚染調査

第1章 土壌・地下水汚染調査の積算

- 1-1 土壌・地下水汚染調査の積算構成
- 1-2 職種区分
- 1-3 土壌・地下水汚染調査の標準的積算系統

第2章 土壌・地下水汚染調査

- 2-1 打合せ協議
- 2-2 計画・準備
- 2-3 地歴調査
- 2-4 表土調査(土壌汚染状況調査)
- 2-5 公定法分析(化学分析)
- 2-6 深度方向調査(土壌汚染詳細調査を含む)
- 2-7 地盤解析
- 2-8 モニタリング

第3章 環境デューデリジェンス(フェイズⅠ調査)

- 3-1 打合せ協議
- 3-2 資料調査
- 3-3 現地調査
- 3-4 聴取調査
- 3-5 考察・報告書作成

第4章 土壌・地下水汚染調査 共通仮設

- 4-1 準備費
- 4-2 安全費
- 4-3 補償費
- 4-4 営繕費

第VI編 海上地質調査

第1章 運 搬

- 1-1 機材設備運搬
(鋼製櫓運搬費、スパッド台船運搬費)

- 1-2 試料運搬
- 1-3 作業備船料
- 1-4 作業備船回航費

第2章 仮 設

- 2-1 概説
- 2-2 海上足場の種類と選択
- 2-3 海上足場組立解体費
- 2-4 海上足場の設置・移動および撤収費
- 2-5 機械組立解体費
- 2-6 鋼製櫓の製作費

第3章 共通仮設

- 3-1 準備費
- 3-2 安全費
- 3-3 環境保全対策費

第4章 海上地質調査の積算上の留意点

- 4-1 不稼働率と作業能率
- 4-2 海上作業割増し

第VII編 地盤材料試験

第1章 地盤材料試験(土質試験)

土粒子の密度試験、土の湿潤密度試験A法(寸法測定法)、土の圧密試験、土の一軸圧縮試験、土の三軸圧縮試験、土の繰返し非排水三軸試験(液状化特性)、土の水溶性成分含有量試験、湿潤法(非繰返し法)、土の変形特性を求めるための繰返し三軸試験(変形特性)等

第2章 地盤材料試験(岩石試験)

静弾性係数試験、静ポアソン比試験、引張強度試験、超音波伝播速度測定、岩石の三軸圧縮強度試験、せん断強度試験、一軸クリープ試験、AE測定試験、岩石の膨潤応力試験等

第VIII編 共通仮設

第1章 準備費

- 1-1 調査打合せ、現地踏査
- 1-2 機材準備、跡片付け
- 1-3 用地交渉
- 1-4 占用許可手続、作業申請手続
- 1-5 測量費
- 1-6 伐採・整地費

第2章 安全費

- 2-1 保安対策費
- 2-2 交通対策費
- 2-3 環境保全対策費
- 2-4 夜間対策費
- 2-5 雪寒対策費
- 2-6 道路補修費
- 2-7 熱中症予防対策費
- 2-8 安心トイレ(車載型、簡易式)

第3章 補償費など

- 3-1 踏荒し補償費
- 3-2 立木伐採補償費
- 3-3 漁業補償費
- 3-4 借地料
- 3-5 コア箱保管・廃棄費

第4章 営繕費、その他

- 4-1 事務所設置費
- 4-2 火薬類取扱所および火工所設置費
- 4-3 発破孔埋め戻し費
- 4-4 ボーリング孔閉塞費
- 4-5 埋設物事前確認および復旧

令和7年度改訂歩掛版 主な改訂内容

項目	主な改訂内容
第Ⅰ編 総則	〔変更〕 ■6-2 節「施工管理費」 ・安全衛生対応・熱中症対策を含め、施工管理費の対象を明確化し、施工管理費率を見直し 〔新規・追加〕 ■第1章「積算構成」 ・一般調査業務費内、直接調査費の細目に「解析等調査業務費」を追加 ■2-1 節「職種区分」 ・2-1-2 「調査業務」 区分①に「地質調査技士」を追加 ■4-1 節「機器等損料」 ・実勢に合わせ損料率を改訂 ■6-1 節「電子成果品の作成」 ・オンラインによる納品を追記 ■6-2 節「施工管理費」 ・従来からの工程管理費等率に、新たに安全衛生管理費率及び熱中症対策費率を加えるかたちに見直し
第Ⅱ編 コンサルティング業務	〔変更〕 ■2-1 節「地質調査のコンサルティング業務」 ・2-1-2 「打合せ協議・現地調査等の業務」 ＊計画準備等のコンサルティング業務歩掛表を実勢に基づき見直し - また、(注) 1. の各種数量、文章の見直し 〔新規・追加〕 ■2-1 節「地質調査のコンサルティング業務」 ・②打合せ協議・現地調査等の業務に「計画準備」を追加 ■2-2 節「地すべり調査のコンサルティング業務」 ・2-2-2 「計画・準備など」 ＊調査種目を追加
第Ⅲ編 調査ボーリング	〔変更全般〕 ・複数の歩掛にて積算の簡便化に関する文言等の見直し 〔変更〕 ■2-3 節「足場仮設費」 ・2-3-3 「水上足場組立解体費」 ＊足場高の項目を水深 1m、3m、5m に変更し、水深 5m の歩掛を見直し ・2-3-4 「水上足場用栈橋組立解体費」 ＊足場高の項目を水深 1m、3m、5m に変更し、水深 5m の歩掛を見直し ■3-3 節「岩盤ボーリング」 ・3-3-3 「価格算出の条件」(4) 能率の補正 ＊1) 深度による能率補正を実勢に基づき見直し 〔新規・追加〕 ■2-7 節「ボーリング孔閉塞費」 ・1 孔あたりの歩掛表に変更し、ボーリング孔が 100m 以上の場合の補正計算式を追加 ■3-1 節「土質ボーリング」 ・3-1-2-4 「修正要因」

(続き) 第Ⅲ編 調査ボーリング	＊①深度割増に「深度 30m～50m 未満」を追加 ■3-3 節「岩盤ボーリング」 ・ 3-3-3「価格算出の条件」(4) 能率の補正 ＊3) 傾斜による補正の分類に「上向」を追加
第Ⅳ編 探査・計測・試験	〔変更全般〕 ・ 実勢価格との整合を図るため、直接経費（材料費・機械等損料）・数量の一部見直し ・ 複数の歩掛にて積算の簡便化に関する見直し 〔新規・追加〕 ■第 1 章「物理探査」 ・ 本編内に掲載する、すべての標準積算内訳表の直接経費に「電子成果品作成費」を追加 ■1-1 節「屈折法弾性波探査」 ・ 本節に掲載する多数歩掛（観測費や報告書作成費等）に機械等損料、材料費の率計上を追加 ■2-7 節「影響予測解析費」 ・ 施工に伴う影響範囲の予測と影響範囲に含まれる水源の影響推定に関する文章を追加 ■3-1 節「主として土質調査で実施される孔内計測・孔内試験」 ・ 3-1-8「トレーサーによる地下水流動層検層」 ＊多点温度センサ、多点電極を用いる方法のそれぞれの歩掛を新設 ■3-3 節「地すべり調査等で実施される観測」 ・ 3-3-3「パイプ式ひずみ計」 ＊（2）観測において都度観測、連続観測の各計算例を追加 ＊（2）観測において連続観測の場合の補正係数表に個所数と補正係数を追加 ・ 3-3-5「伸縮計（地中）」 ＊3-3-5-1「多層移動量計」の（2）測定において連続観測の場合の補正係数表に個所数と補正係数を追加 ＊3-3-5-2「伸縮計（地中）」の（2）観測において連続観測の場合の補正係数表に個所数と補正係数を追加 ■3-4 節「物理検層」 ・ 全ての歩掛表の注釈の文言を見直し ■第 5 章「D X による新たな地質調査」の項目を新設 ・ 第 5 章に収録した新たな積算項目は以下の通り ・ 5-1 節「3 次元モバイルマッピングによる路面下空洞調査」 ・ 5-2 節「準 3 次元比抵抗法探査によるモニタリング」 ・ 5-3 節「斜面災害対応時の lot 傾斜センサによる作業安全モニタリング」
第Ⅴ編 土壌・地下水汚染調査	〔変更全般〕 ・ 複数の歩掛にて積算の簡便化に関する文言等の見直し 〔変更〕 ■1-3 節「土壌・地下水調査の標準的積算系統」 ・ 土壌・地下水調査の標準的な実施手順と標準的積算系統について、対応する段階毎の歩掛に関する記述内容を見直し、充実化 〔新規・追加〕 ■第 1 章「土壌・地下水汚染調査の積算」に次の標準積算内訳表を新設 ・ 「地歴調査」 ・ 「表土調査（土壌汚染状況調査）」 ・ 「深度方向調査（土壌汚染詳細調査）」 ・ 「地盤解析」 ■第 2 章「土壌・地下水汚染調査」では構成を大幅に見直し、次の通り新設として整理 ・ 2-1 節「打合せ協議」

(つづき) 第Ⅴ編 土壤・地下水汚染調査	・ 2-1-1 「発注者との協議」 ・ 2-1-2 「行政担当部署との協議」 ・ 2-1-3 「関係機関との協議」 ・ 2-1-4 「行政申請書類の作成」 ・ 2-2 節「計画・準備」 ・ 2-3 節「地歴調査」 ・ 2-3-1 「試料調査」 ・ 2-3-2 「聴取調査」 ・ 2-3-3 「現地調査」 ・ 2-3-4 「考察・報告書作成」 ・ 2-4 節「表土調査（土壤汚染状況調査）」 ・ 2-4-1 「埋設物事前確認」 ・ 2-4-2 「位置測量」 ・ 2-4-3 「土壤試料採取および埋戻し」 ・ 2-4-4 「土壤ガス試料採取」 ・ 2-4-6 「考察・報告書作成」 ・ 2-5 節「公定法分析（化学分析）」 ・ 2-6 節「深度方向調査（土壤汚染詳細調査を含む）」 ・ 2-6-1 「ボーリング調査」 ・ 2-6-2 「地下水観測井」 ・ 2-6-3 「ボーリング孔閉塞費」 ・ 2-6-4 「考察・報告書作成」 ・ 2-7 節「地盤解析」 ・ 2-7-1 「地質解析（対策工法の選定を含む）」 ・ 2-7-2 「考察・報告書作成等」
第Ⅵ編 海上地質調査	〔変更全般〕 ・ 複数の歩掛にて積算の簡便化に関する文言等の見直し
第Ⅶ編 地盤材料試験	〔変更全般〕 ・ 一部軽微な文言の修正
第Ⅷ編 共通仮設	〔変更全般〕 ・ 複数の歩掛にて積算の簡便化に関する文言等の見直し 〔新規・追加〕 ■3 章「補償費など」 ・ 3-5 「コア箱保管・廃棄費」の歩掛を新設
参考資料 積算Q&A	